

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	健康づくりに取り組んでいる人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	461	
○基本的政策	:07健やかで心豊かに生活できるまちづくり	指標の目標値	50.8%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策	:01健康づくりのための主体的な取組の推進	関係法令 市 条 例 等	健康増進法、東近江市民健康づくり推進協議会要綱、東近江市保健医療関係団体活動事業補助金交付要綱、東近江市公衆浴場衛生確保対策費補助金交付要綱、東近江市がん患者のアピアランスサポート事業助成金交付要綱、東近江市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱			関連計画	ひがしおうみ健康 食育推進プラン、 東近江市自殺対策 計画	作 成 者		今西 嘉代子
事務事業名 地域保健衛生活動推進事業	事務事業概要	誰もが生涯を通じて健康でいきいきと暮らせるまちづくりに向け、市民の健康づくりを進めるために健康づくりに関わる啓発事業を開催するとともに、定期的な健診を受けてもらうために各種健康診査の日程を案内する健康ガイドブックを配布します。			予 算			会 計 名		一般会計
								大事業コード		100000
								款 項 目		040101

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 2回 ・健康推進員の養成講座の開催 受講9人 ・健康ガイドブックの作成 43,000部 ・健康医療フェアの開催 11月9日 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 116人 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 ・市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 ・市町保健師協議会				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 ・市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 ・市町保健師協議会				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 ・市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 ・市町保健師協議会				1 健康づくりの推進 ・市民健康づくり推進協議会の開催 ・健康推進員の養成講座の開催 ・健康ガイドブックの作成 ・健康医療フェアの開催 ・自殺予防対策 ゲートキーパー養成講座の開催 自殺予防啓発 ・ひがしおうみ健康食育推進プラン進捗管理 各種関係団体との事業協力及び支援 ・東近江医師会、湖東歯科医師会による保健事業の実施 ・市民公開講座、各種健康づくり啓発事業の開催 ・市町保健師協議会								
	3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保 513人				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保				3 献血事業 ・全血献血を中心に必要な血液の確保								
	4 公衆衛生確保対策事業 ・市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 公衆衛生確保対策事業 ・市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 公衆衛生確保対策事業 ・市内1浴場に対してつくり湯分等の助成				4 公衆衛生確保対策事業 ・市内1浴場に対してつくり湯分等の助成								
	5 食と健康教室の実施 26園（園児742人、保護者133人）				5 食と健康教室の実施				5 食と健康教室の実施				5 食と健康教室の実施								
	6 アピアランスサポート助成事業の実施 47件				6 アピアランスサポート助成事業の実施				6 アピアランスサポート助成事業の実施				6 アピアランスサポート助成事業の実施								
	7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施 3件				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施				7 骨髄等移植ドナー助成事業の実施								
	指標の年度目標値				50.3%				50.2%				50.4%								
	事業の優先度				B				B				50.6%								
事業の財源		7,585千円		決算額		国庫支出金		239千円		7,719千円		予算額		国庫支出金		500千円					
				県支出金		1,703千円		県支出金				1,670千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		135千円		その他				138千円									
				一般財源		5,508千円		一般財源				5,411千円									
職員数/人件費		正		4.87人		会計任		0.3人		32,233千円		正		5.25人		会計任		0.35人		35,252千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																	
指標の年度実績		Do 2	50.0%			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・健康推進員事業として商業施設と共同で健康に関する啓発を行った。 ・自殺対策計画を基に、市職員、教職員及び市民を対象にゲートキーパー養成講座を実施した。また、自殺予防啓発として市内高校及び大学に対し啓発活動を実施した。 ・健康フェアと医療フェアを同一日同一会場で実施した。			<改善内容> 図書館等での市民公開講座の開催を通じて新たな層へアプローチし、自殺予防啓発の強化を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
									現状維持		財源		令和9年度 健康ガイドブックの情報量増加に伴い、事務嘱託員配送ではなく全戸配布を委託することによる事業費の増 令和10年度 ひがしおうみ健康食育推進プランの改定による事業費の増				
															見直しで継続		
															拡大		○
															縮小		
									事業統合			人員			拡大		
									手段見直し			現状			○		
									休止・廃止			削減					
									完了								

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち

○**基本的政策**：07健やかで心豊かに生活できるまちづくり

○施策 :02ライフステージに応じた保健予防活動の推進

指 標 名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	385
指標の目標値	男性6.0% 女性4.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	健康推進課
関係法令 市 条 例 等	母子保健法、東近江市母子保健法施行細則、東近江市不育症治療費助成金交付要綱、東近江市産後ケア事業実施要綱、東近江市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具付事業実施要綱、東近江市多胎児家庭サポート事業実施要綱、東近江市低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成金交付要綱			ひがしおうみ健康 食育推進プラン、 子ども子育て支援 事業計画、東近江 市地域福祉計画		作 成 者	今西 嘉代子
事務事業概要	母子手帳の交付、妊婦健康診査、各成長発達時期に合わせた乳幼児健診・歯科健診・健康相談・健康教育・家庭訪問を実施します。					予 算	会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目

令和07年度 事務事業実績						令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 母子健診 ・ 1 か月児健診 611人 ・ 乳幼児健診 3,610人 4 か月、10か月、1 歳 6 か月 2 歳 6 か月、3 歳 6 か月 ・ 妊婦健診 1,124件 ・ 産婦健診 728件 (延べ1,310件) 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・ 7 か月児相談 554人 ・ マタニティ教室 144人 ・ 乳幼児食相談 104組 214人 ・ 新生児訪問 689件 ・ 母子健康手帳交付 750件 3 不育症治療費助成事業 1 件 4 未熟児養育医療給付事業 29人 5 産後ケア事業 105人 (短期38人 デイ38人 訪問29人) 6 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 1 件 7 新生児聴覚検査費用助成事業 662人 8 多胎児家庭サポート事業 219時間 (18件)					1 母子健診 ・ 1 か月児健診 ・ 乳幼児健診 4 か月、10か月、1 歳 6 か月 2 歳 6 か月、3 歳 6 か月 ・ 妊婦健診 ・ 産婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・ 7 か月児相談 ・ マタニティ教室 ・ 乳幼児食相談 ・ 新生児訪問 ・ 母子健康手帳交付 3 不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業 9 低所得妊婦初回産科受診料助成事業					1 母子健診 ・ 1 か月児健診 ・ 乳幼児健診 4 か月、10か月、1 歳 6 か月 2 歳 6 か月、3 歳 6 か月 ・ 妊婦健診 ・ 産婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・ 7 か月児相談 ・ マタニティ教室 ・ 乳幼児食相談 ・ 新生児訪問 ・ 母子健康手帳交付 3 不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業 9 低所得妊婦初回産科受診料助成事業					1 母子健診 ・ 1 か月児健診 ・ 乳幼児健診 4 か月、10か月、1 歳 6 か月 2 歳 6 か月、3 歳 6 か月 ・ 妊婦健診 ・ 産婦健診 2 乳幼児等教育・相談・訪問等 ・ 7 か月児相談 ・ マタニティ教室 ・ 乳幼児食相談 ・ 新生児訪問 ・ 母子健康手帳交付 3 不育症治療費助成事業 4 未熟児養育医療給付事業 5 産後ケア事業 6 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 7 新生児聴覚検査費用助成事業 8 多胎児家庭サポート事業 9 低所得妊婦初回産科受診料助成事業				
	指標の年度目標値					男性6.0% 女性4.0%					男性6.2% 女性4.7%					男性6.1% 女性4.3%				
	事業の優先度					B														
	事業の財源		決算額		国庫支出金		10,885千円													
					県支出金		4,669千円													
					市債		0千円													
					その他		0千円													
					一般財源		102,707千円		予算額		国庫支出金		15,028千円							
									145,994千円		県支出金		4,957千円							
										市債		0千円								
										その他		0千円								
										一般財源		126,009千円								
職員数/人件費		正	7.63人	会計任	2.46人	52,438 千円		正	9.26人	会計任	1.75人	59,777 千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	男性6.4% 女性5.5%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、1か月児健診の実施や電子母子手帳アプリの導入等、デジタルと対面の両方での支援体制を整えた。 ・不安や困り感を抱えた保護者に対し、子育て支援センターと連携した伴走型相談支援を行う一方、未婚や困窮等による困難ケースへの対応が課題であり、こども家庭センター等との連携強化が急務である。		<改善内容> 産後ケアの利用料負担軽減や低所得の妊婦への初産科受診料支援、電子母子手帳アプリ導入により経済・デジタルの両面から支援体制を整える。未婚や困窮等による困難ケースについて、こども家庭センター等との連携を強化する。関係機関との情報共有を深化させ伴走型支援を徹底する。電子母子手帳アプリの本格運用で利便性を高める。ひがしおうみ健康食育推進プランに基づき妊娠期からの保健指導を充実させ、次世代の健全な育成に向けた普及啓発を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○	財源				
							見直して継続		拡大 現状 削減		人員			
休止・廃止		拡大 現状 削減												
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
 ○ **基本的政策** :07健やかで心豊かに生活できるまちづくり

- **施策** :02ライフステージに応じた保健予防活動の推進

事務事業名

保健センター管理事業

指 標 名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	386	
指標の目標値	男性6.0% 女性4.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市保健センター条例、東近江市保健センター条例施行規則			関連計画	—	作 成 者	今西 嘉代子	
事務事業概要	乳幼児期から高齢期に至るまで誰もが元気で安心して暮らせる地域社会実現を目指し、市民の健康づくりを支援するため、健康診査を始め健康相談や保健指導などの各種保健事業を行う拠点として保健センターを管理します。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	010000
				款 項 目	040104			

令和07年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度									
	1 保健センターの管理 (平成30年 9 月築)					1 保健センターの管理 (平成30年 9 月築)					1 保健センターの管理 (平成30年 9 月築)					1 保健センターの管理 (平成30年 9 月築)									
	2 健康管理システム開発保守業務																								
指標の年度目標値	男性6.0% 女性4.0%										男性6.3% 女性5.1%					男性6.2% 女性4.7%					男性6.1% 女性4.3%				
事業の優先度	B										B														
事業の財源	決算額 15,931千円			国庫支出金	986千円		予算額 12,344千円			国庫支出金	0千円														
				県支出金	76千円					県支出金	0千円														
				市債	0千円					市債	0千円														
				その他	163千円					その他	118千円														
				一般財源	14,706千円					一般財源	12,226千円														
職員数/人件費	正	1.94人	会計任	0.04人	15,428千円	正	1.61人	会計任	0人	13,012千円															

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	男性6.4% 女性5.5%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 保健センターの施設管理を行った。築7年が経過し、修繕を要する箇所が増加しており、その都度修繕を行った。		<改善内容> 施設の修繕を適切に行い、保健センターの良好な状態を維持する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続			
					拡大			
					縮小			
					事業統合			
					手段見直			
					休止・廃止			
					完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	高血圧の改善（中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合）	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	4801	
○基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちづくり		指標の目標値	男性6.0% 女性4.0% 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策 :02ライフステージに応じた保健予防活動の推進		関係法令 市 条 例 等	健康増進法、滋賀県歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例、東近江市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例		関連計画	ひがしおうみ健康 食育推進プラン		作 成 者	今西 嘉代子	
事務事業名		事務事業概要	市民への啓発を行うとともに生涯にわたる歯科保健対策を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
歯科保健事業									大事業コード	020000
					款 項 目	040102				

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 （5歳児、小学生全学年対象） 27園（768人） 22校（5,457人） ・フッ化物洗口事業検討会開催 1回 ・保護者説明会開催 28園				1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 （園児、小学生全学年対象） ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催			1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 （園児、小学生全学年対象） ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催		1 フッ化物洗口事業 ・フッ化物洗口実施 （園児、小学生全学年対象） ・フッ化物洗口事業検討会開催 ・保護者説明会開催	
	2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 28園（3,508人） ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンテスト 7人 ・歯科健康教育（出前講座） 1回（66人） ・歯科健康相談（成人健診時） 19回（453人） ・歯周疾患検診 130人				2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンクール ・歯科健康教育（出前講座） ・歯科健康相談（成人健診時） ・歯周疾患検診			2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンクール ・歯科健康教育（出前講座） ・歯科健康相談（成人健診時） ・歯周疾患検診		2 歯周疾患検診、指導、教育、相談等 ・園児対象歯科指導 ・親と子のよい歯のコンクール ・シニアおうち自慢コンクール ・歯科健康教育（出前講座） ・歯科健康相談（成人健診時） ・歯周疾患検診	
	指標の年度目標値				男性6.3% 女性5.1%			男性6.2% 女性4.7%		男性6.1% 女性4.3%	
	事業の優先度				B						
事業の財源	決算額		国庫支出金	3,037千円	予算額	国庫支出金		3,047千円			
	6,066千円		県支出金	0千円		県支出金		588千円			
			市債	0千円		市債		0千円			
			その他	0千円		その他		0千円			
						一般財源	3,029千円	一般財源			
職員数/人件費		正	1.96人	会計任	0.85人	15,226千円	正	1.52人	会計任	0.7人	12,471千円

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	男性6.4% 女性5.5%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・歯周疾患検診の勧奨通知を全対象年齢に送付して啓発した。 ・シニアおうち自慢コンテストを開催して啓発活動を行った。		<改善内容> ・フッ化物洗口の保護者説明会等において、むし歯予防の基本は歯垢の除去であること等の啓発を実施する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持		○ 財源		
							見直して継続				
							拡大				
							縮小				
							事業統合				
							手段見直		人員		
							休止・廃止				
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
 ○ **基本的政策** :07健やかで心豊かに生活できるまちづくり

- **施策** :03介護予防の推進

事務事業名 介護予防普及啓発事業	事務事業概要	介護予防教室や出前講座を開催し、介護予防サポーターの養成を行います。	関連計画	がしおうみ健康食育推進プラン、東近江市地域福祉計画		
				予算	会 計 名	介護保険特別会
					大 事 業 コ ー ド	020000
					款 項 目	050201

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度		
	1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 44回 876人 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発 37回 919人				1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発			1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発		1 介護予防普及啓発 ・ 出前講座 ・ 出前講座以外の介護予防普及啓発		
指標の年度目標値	17.4%				60.0%			65.0%		70.0%		
事業の優先度	B				B							
事業の財源	決算額 2,122千円	国庫支出金	490千円		予算額 2,580千円	国庫支出金	637千円					
		県支出金	265千円			県支出金	318千円					
		市債	0千円			市債	0千円					
		その他	573千円			その他	692千円					
		一般財源	794千円			一般財源	933千円					
職員数/人件費	正	3.65人	会計任	0.35人	22,654千円	正	3.41人	会計任	0.48人	21,988千円		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																	
指標の年度実績 Do 2		54.7%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・フレイル予防には、高齢者の社会的な参加が極めて重要なことから、様々な手段を用いて啓発した。 ・高齢者健診結果から把握されたフレイル予備群に対し、専門職による個別訪問指導を実施した。 ・他課や商業施設、社会福祉協議会等とも協働し、介護予防啓発の機会を増やし、介護予防に関する知識の向上及び普及に取り組んだ。 ・ホームページにフレイル予防に関する記事を追加し、情報提供の充実を図った。		<改善内容> ・高齢者が自分自身の健康状態を振り返り、自らフレイル予防、介護予防に取り組めるよう、地区の課題に応じた啓発を行う。 ・引き続き、他課や商業施設、社会福祉協議会と連携しながら、各専門職が効果的に地域に介入する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
						現状維持		財源 <table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減			
						拡大											
						現状	○										
						削減											
						見直して継続											
						拡大											
						縮小		人員 <table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減			
拡大																	
現状	○																
削減																	
事業統合																	
手段見直																	
休止・廃止																	
完了																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	麻疹風しんの予防接種率（第1期、第2期）		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	149	
○基本的政策 :07健やかで心豊かに生活できるまちづくり		指標の目標値	第1期97.9%、第2期95.0% 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	健康推進課	
○施策 :04感染症予防対策の推進		関係法令 市 条 例 等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、東近江市予防接種実施要綱、東近江市造血幹細胞移植等による予防接種再接種費用助成事業実施要綱、東近江市長期療養者のための定期予防接種実施要領、東近江市健康診査受診料及び予防接種料徴収規則					関連計画	東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、新型コロナウイルス感染症等対策行動計画			
事務事業名		事務事業概要	予防接種により国民全体の免疫水準を維持するために、一定の接種率を確保することが重要であるため、予防接種の接種機会を周知するとともに、定期的な各種予防接種を実施します。						予 算	会 計 名		一般会計
感染症予防対策事業										大事業コード		010000
								款 項 目		040103		

令和07年度 事務事業実績	令和08年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度									
	1 防疫用消耗品等購入（更新） 2 予防接種事業（延べ人数） ・ B C G 682人 ・ 不活化ポリオ12人 ・ 5種混合（ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風・ヒブ混合）2,601人 ・ 4種混合（ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風混合）150人 ・ 3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）12人 ・ 2種混合（ジフテリア・破傷風混合）942人 ・ MR（麻しん・風しん混合）1,430人 ・ 日本脳炎3,462人 ・ 水痘1,375人 ・ B型肝炎2,010人 ・ ロタ1,700人 ・ ヒブ50人 ・ 小児用肺炎球菌2,730人 ・ 子宮頸がん1,327人 ・ 高齢者インフルエンザ17,410人 ・ 成人用肺炎球菌542人 ・ 新型コロナウイルス3,281人 ・ 带状疱疹4,650人 3 成人用風しん予防接種費用助成事業31人 4 予防接種費用助成事業 ・ 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成2人 ・ 带状疱疹任意予防接種費用助成574人(実人数)					1 防疫用消耗品等購入(更新) 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合（ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風・ヒブ混合） ・ 3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） ・ 2種混合（ジフテリア・破傷風混合） ・ MR（麻しん・風しん混合） ・ 日本脳炎 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 子宮頸がん ・ R S ウイルス ・ 高齢者インフルエンザ（標準量） ・ 高齢者インフルエンザ（高用量） ・ 成人用肺炎球菌 ・ 新型コロナウイルス ・ 带状疱疹 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 ・ 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 ・ 带状疱疹任意予防接種費用助成					1 防疫用消耗品等購入（更新） 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合（ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風・ヒブ混合） ・ 3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） ・ 2種混合（ジフテリア・破傷風混合） ・ MR（麻しん・風しん混合） ・ 日本脳炎 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 子宮頸がん ・ R S ウイルス ・ 高齢者インフルエンザ（標準量） ・ 高齢者インフルエンザ（高用量） ・ 成人用肺炎球菌 ・ 新型コロナウイルス ・ 带状疱疹 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 ・ 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 ・ 带状疱疹任意予防接種費用助成					1 防疫用消耗品等購入（更新） 2 予防接種事業 ・ B C G ・ 不活化ポリオ ・ 5種混合（ジフテリア・百日咳・不活化ポリオ・破傷風・ヒブ混合） ・ 3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） ・ 2種混合（ジフテリア・破傷風混合） ・ MR（麻しん・風しん混合） ・ 日本脳炎 ・ 水痘 ・ B型肝炎 ・ ロタ ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 子宮頸がん ・ R S ウイルス ・ 高齢者インフルエンザ（標準量） ・ 高齢者インフルエンザ（高用量） ・ 成人用肺炎球菌 ・ 新型コロナウイルス ・ 带状疱疹 3 成人用風しん予防接種費用助成事業 4 予防接種費用助成事業 ・ 造血幹細胞移植等による予防接種再接種助成 ・ 带状疱疹任意予防接種費用助成									
	指標の年度目標値					95.0%					第1期95.0% 第2期92.0%					第1期96.0% 第2期93.0%					第1期97.0% 第2期94.0%				
	事業の優先度					B					B														
	事業の財源					決算額					予算額														
					394,148千円					419,149千円															
					国庫支出金					国庫支出金															
					県支出金					県支出金															
					市債					市債															
					その他					その他															
					一般財源					一般財源															
職員数/人件費					正 3.86人 会計任 1.7人 31,166千円					正 4.19人 会計任 1.75人 33,272千円															

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> —	<改善内容> —	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
				現状維持		財源		令和9年度 令和8年度の蒲生医療センター病院への移行に伴う事業費の増							
				見直して継続		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td>○</td></tr> <tr><td>現状</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大	○	現状		削減			
				拡大	○										
				現状											
				削減											
				拡大	○										
				縮小											
事業統合															
手段見直															
休止・廃止		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td>○</td></tr> <tr><td>現状</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>		拡大	○	現状		削減							
拡大	○														
現状															
削減															
完了															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○ 基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち

○ 基本的政策 :08質の高い医療を受けられるまちづくり

○ 施策 :01地域医療の充実

事務事業名

救急医療体制整備事業

指 標 名

指標の目標値

関 係 法 令

市 条 例 等

事務事業概要

病院や救急時の医療体制に満足している人の割合

60.0% 目標年（ 令和11年度 ）

医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例

地域における救急医療体制を充実させるため、医師会等と協力し、休日・夜間の救急医療体制の確保に努めます。

指 標

算出方法

成果指標一覧のとおり

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

358

担 当 課 名

地域医療政策課

作 成 者

中島 昌之

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

110000

款 項 目

040101

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 救急医療業務 ・ 平日夜間救急医療輪番（東近江医師会・東近江薬剤師会） ・ 休日急患診療所（東近江行政組合） ・ 二次救急医療体制 2 県救急医療情報システムへの負担					1 救急医療業務 ・ 平日夜間救急医療輪番（東近江医師会・東近江薬剤師会） ・ 休日急患診療所（東近江行政組合） ・ 二次救急医療体制 2 県救急医療情報システムへの負担					1 救急医療業務 ・ 休日急患診療所（東近江行政組合） ・ 二次救急医療体制 2 県救急医療情報システムへの負担					1 救急医療業務 ・ 休日急患診療所（東近江行政組合） ・ 二次救急医療体制 2 県救急医療情報システムへの負担				
Plan 1																				
Do 2																				
指標の年度目標値	60.0%					57.9%					58.9%					59.9%				
事業の優先度	B					B														
事業の財源	決算額 40,317千円	国庫支出金		0千円		予算額 42,381千円	国庫支出金		0千円											
				0千円					0千円											
				0千円					0千円											
				0千円					0千円											
				40,317千円					42,381千円											
職員数/人件費	正	0.12人	会計任	0.27人	1,746千円	正	0.09人	会計任	0.27人	656千円										

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	56.9%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 東近江行政組合が担う二次救急医療体制及び一次救急医療体制となる休日急患診療所の運営に係る負担金を支出するとともに、東近江医師会に対し、平日夜間救急医療輪番制の業務を委託した。 併せて、平日夜間医療救急輪番制において、輪番医と共に開業している調剤薬局への業務委託を行なった。 今後も継続して、救急医療体制を維持する必要がある。		<改善内容> 市民が安心して暮らせるよう救急医療体制を維持する。 昨年度に引き続き、平日夜間調剤薬局輪番に係る業務委託を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小		拡大				
							事業統合		現状				
							手段見直		削減				
							休止・廃止		人員				
							完了		拡大				
									現状				
		削減											

Check 3

令和07年度 事務事業評価

- 事務事業名 国民健康保険(施設勘定)特別会計繰出金

指標の年度実績	Do 2		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> —	<改善内容> 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計に移行する。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
					財源		令和9年度 令和8年度の蒲生医療センター病院への移行に伴う事業費の減				
					人員						
					拡大						
					現状						
					削減						
					拡大						
現状											
削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○ 基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4810	
○ 基本的政策 :08質の高い医療を受けられるまちづくり		指標の目標値	60.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
		関 係 法 令	医療法、国民健康保険法			関連計画	東近江病院等整備計画	作 成 者	中島 昌之	
○ 施策 :01地域医療の充実		市 条 例 等						予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名		事務事業概要	市民が安定的に良質な医療を受けられるよう地域における医師確保を進めるとともに、医療提供体制の整備を図ります。					大 事 業 コード	120000	
地域医療確保対策事業						款 項 目	040101			

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼 2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持 3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療			1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼 2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持 3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療		1 医師確保対策 ・大学医局、滋賀県等への医師派遣依頼 2 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の維持 3 政策的医療の実施 ・能登川病院における小児・救急医療の充実 ・蒲生医療センター等における総合家庭医・訪問診療等の充実 ・東近江総合医療センターにおける救急医療、小児・小児救急医療、周産期医療、精神・神経等医療の充実 ・永源寺東部出張診療所におけるへき地医療	
	指標の年度目標値 60.0%			57.9%		58.9%	
	事業の優先度 B			B			
	事業の財源	決算額 264,780千円	国庫支出金 30,500千円	予算額 254,956千円	国庫支出金 0千円		
			県支出金 0千円		県支出金 0千円		
			市債 0千円		市債 0千円		
			その他 93,693千円		その他 80,459千円		
			一般財源 140,587千円		一般財源 174,497千円		
	職員数/人件費	正 1.42人	会計任 0.3人	正 1.42人	会計任 0.3人		

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		56.9%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 救急医療をはじめ、小児医療、周産期医療、精神・神経医療、訪問診療及びへき地医療等を充実することで、市民が安定的に良質な医療が受けられるよう、今後も継続して医師確保や政策的医療を実施する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源				
						見直しして継続						
						拡大			拡大			
						縮小			現状	○		
						事業統合		人員				
						手段見直						
						休止・廃止			拡大			
			現状	○								
完了			削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8002	
○基本的政策	:08質の高い医療を受けられるまちづくり	指標の目標値	60.0%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
○施策	:01地域医療の充実	関係法令 市 条 例 等	医療法、国民健康保険法、東近江市国民健康保険診療所条例、東近江市国民健康保険診療所条例施行規則			関連計画	—	作 成 者	中島 昌之	
事務事業名	(国施)国保診療所運営事業	事務事業概要	地域住民の健康管理や日常的に多発する一般的な疾病に対応する初期医療の役割を担うことを目的として、市内診療所、出張所の運営を行います。					予 算	会 計 名	国民健康保険 (
									大 事 業 コード	xx0000
							款 項 目	XXXXXX		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 施設維持管理				1 施設維持管理				1 施設維持管理				1 施設維持管理						
	＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所 ・蒲生医療センター 長峰診療所、鋳物師診療所				＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所				＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所				＜指定管理＞・永源寺診療所 ・永源寺東部出張診療所 ・あいとう診療所						
	2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新				2 医療器械器具の維持管理及び更新						
	3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等				3 健康管理事業 ・相談事業、健康教育、保健衛生事業等						
	4 診療所施設整備の検討				4 診療所施設整備の検討				4 診療所施設整備の検討				4 診療所施設整備の検討						
5 診療所の指定管理の継続				5 診療所の指定管理の継続				5 診療所の指定管理の継続				5 診療所の指定管理の継続							
指標の年度目標値					57.9%					58.9%					59.9%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 130,447千円		国庫支出金		0千円		予算額 164,000千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		9,857千円				その他		5,683千円							
				一般財源		120,590千円				一般財源		158,317千円							
職員数/人件費		正	0.75人	会計任	0.2人	6,855千円		正	1.27人	会計任	0.2人	8,941千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		56.9%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 診療所施設整備の検討を行い、計画的に施設整備を実施する。 蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計に移行する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源		令和9年度 令和8年度の蒲生医療センター病院への移行に伴う事業費の減	
						見直して継続		人員			
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直					
休止・廃止				拡大							
				現状							
				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	病院や救急時の医療体制に満足している人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8003	
○基本的政策 :08質の高い医療を受けられるまちづくり		指標の目標値	60.0%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	地域医療政策課	
○施策 :01地域医療の充実		関係法令 市 条 例 等	医療法、東近江市病院事業の設置等に関する条例			関連計画	東近江病院等整備計画、東近江市病院事業新改革プラン	作 成 者	中島 昌之	
事務事業名 (病院)病院管理運営事業		事務事業概要	地域の基幹病院として市民が安心して頼れる医療を提供するため、市立能登川病院の運営を行います。					予 算	会 計 名	病院事業会計
								大事業コード	xx0000	
								款 項 目	xxxxxxx	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 診療科目 ・能登川病院 内科、外科等19科予定				1 診療科目 ・能登川病院 19診療科予定 ・蒲生医療センター 12診療科予定				1 診療科目 ・能登川病院 19診療科予定 ・蒲生医療センター 12診療科予定				1 診療科目 ・能登川病院 19診療科予定 ・蒲生医療センター 12診療科予定						
	2 指定管理 ・平成27年4月から医療法人社団昂会へ経営を移行 ・小児医療、救急医療を政策的医療と位置づけ政策的医療交付金を交付 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				2 指定管理（指定管理者：医療法人社団昂会） ・能登川病院 平成27年4月から ・蒲生医療センター 令和2年4月から				2 指定管理（指定管理者：医療法人社団昂会） ・能登川病院 平成27年4月から ・蒲生医療センター 令和2年4月から				2 指定管理（指定管理者：医療法人社団昂会） ・能登川病院 平成27年4月から ・蒲生医療センター 令和2年4月から						
	3 蒲生医療センター整備工事 ・蒲生医療センターの改修及び病棟の増築工事				3 政策的医療 ・能登川病院：小児医療、救急医療等 ・蒲生医療センター：総合家庭医の育成、訪問診療等				3 政策的医療 ・能登川病院：小児医療、救急医療等 ・蒲生医療センター：総合家庭医の育成、訪問診療等				3 政策的医療 ・能登川病院：小児医療、救急医療等 ・蒲生医療センター：総合診療医の育成、訪問診療等						
					4 会計 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				4 会計 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上				4 会計 ・病院事業会計では、地方債の償還などを計上						
指標の年度目標値					57.9%					58.9%					59.9%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源	決算額 756,252千円		国庫支出金		0千円		予算額 886,377千円		国庫支出金		0千円								
			県支出金		0千円				県支出金		0千円								
			市債		0千円				市債		0千円								
			その他		489,124千円				その他		816,024千円								
			一般財源		267,128千円				一般財源		70,353千円								
職員数/人件費		正	1.2人	会計任	0.2人	8,521千円		正	1.04人	会計任	0.2人	6,577千円							

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価				改善		方向性		
指標の年度実績	Do 2	56.9%		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 平成27年 4 月から医療法人社団昂会へ指定管理による経営移行を行い、政策的医療である小児医療や救急医療の充実を図った。 引き続き、地域医療充実に向けた取組を行う必要がある。		<改善内容> 医療法人社団昂会による指定管理を継続し、地域医療の更なる充実を図る。 令和 8 年度に蒲生医療センターの病院化に伴い、同センターの会計を病院事業会計と統合する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持		財源	令和 9 年度 蒲生医療センターの病院への移行により、同センターの会計を病院事業会計に統合することに伴う事業費の増
					見直して継続			
					拡大 ○			
					現状			
					縮小		削減	
					事業統合			
					手段見直			
				休止・廃止		人員		
						拡大		
						現状 ○		
						削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- 基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- 基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり
- 施策 :01国民健康保険の健全運営

事務事業名 国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	指標名	適正な事務の執行(指標設定しない)	指標	新規 ○継続	○ソフト ハード	事務事業コード	7
	指標の目標値	－	算出方法			担当課名	保険年金課
	関係法令 市条例等	－	関連計画	－		作成者	松尾 法枝
	事務事業概要	国民健康保険(事業勘定)特別会計への一般会計からの繰出金				予算 会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目	一般会計 020000 030101

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度					
	1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・出産育児一時金繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					1 一般会計から、国民健康保険(事業勘定)特別会計へ繰出し ・保険基盤安定繰出金 ・職員給与費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・福祉医療波及分繰出金 ・未就学児均等割保険料繰出金 ・産前産後保険料繰出金					
	指標の年度目標値					－					－					－					
	事業の優先度					A					A										
	事業の財源		834,947千円		決算額		国庫支出金		101,002千円		850,399千円		予算額		国庫支出金						98,659千円
県支出金					290,831千円		県支出金		302,874千円												
市債					0千円		市債		0千円												
その他					0千円		その他		0千円												
一般財源					443,114千円		一般財源		448,866千円												
職員数/人件費		正		0.65人		会計任		0人		3,762千円		正		0.65人		会計任		0人		3,762千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各繰入金について精査を行った。	<改善内容> 決算補填等目的の法定外一般会計繰入を行わないように、各項目の精査を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容				
				現状維持	○	財源							
										見直して継続			
										拡大		拡大	○
										縮小		削減	
				事業統合		人員							
				手段見直									
				休止・廃止			拡大		現状	○			
完了			削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

- **基本目標** :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち
- **基本的政策** :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり
- **施策** :01国民健康保険の健全運営

事務事業名 (国保)国民健康保険受付相談事業	事務事業概要	国民健康保険資格及び給付に関する受付相談を実施します。	関連計画			
				予算	会 計 名	国民健康保険（
					大 事 業 コード	xx0000
					款 項 目	xxxxxx

令和07年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 国民健康保険資格受付										1 国民健康保険資格受付										1 国民健康保険資格受付																			
	2 国民健康保険給付受付										2 国民健康保険給付受付										2 国民健康保険給付受付																			
指標の年度目標値	95.5%										96.2%										96.2%										96.2%									
事業の優先度	B										B																													
事業の財源	決算額 36,253千円		国庫支出金		55千円		予算額 40,648千円		国庫支出金		0千円																													
			県支出金		4,601千円				県支出金		5,907千円																													
			市債		0千円				市債		0千円																													
			その他		0千円				その他		0千円																													
			一般財源		31,597千円				一般財源		34,741千円																													
職員数/人件費	正	4.24人	会計任	0.7人	26,452千円		正	4.06人	会計任	0.66人	25,406千円																													

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	95.85%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 窓口で担当正規職員へ順につなぐ窓口対応会計年度任用職員を継続して配置した。また、タッチパネル式の窓口案内を設置し、窓口対応事務の効率化を図った。 窓口での対応方法が変わる場合などは、支所への報告や情報共有が重要であるため、支所連絡会議を年度当初に開催した。		<改善内容> 支所連絡会議を開催する。 制度改正等が実施された場合には、適時適正な対応周知に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		○	財源				
					見直して継続							
					拡大					拡大		
					縮小					現状	○	
								削減				
							人員					
					休止・廃止			拡大				
								現状		○		
					完了			削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	7999	
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	96.2%以上	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険年金課	
○施策 :01国民健康保険の健全運営		関 係 法 令	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画	—	作 成 者	松尾 法枝	
事務事業名 (国保)保険給付事業		市 条 例 等	自営業の方や退職して職場の健康保険などをやめた方などが、いつ起こるかかわからない病気やケガなどに備えて、加入者のみなさんと国、県と市が負担し合い、必要な医療費や健康の保持と増進のための、さまざまな給付や事業を行います。					予 算	会 計 名	国民健康保険（
		事務事業概要							大 事 業	コード
								款 項 目	xxxxxx	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出				都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出				都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出				都道府県単位化 1 医療費給付 ・現物給付については県から連合会へ支払委任による直接支払（市は給付費から県の交付金へ振替） ・現金給付分については償還払（県から交付金の実績に伴い交付される。） ・県へ納付金を支払 2 保険者として各制度へ拠出金を拠出 ・診療報酬支払基金への支払は県全体分を県が拠出							
	95.5%				96.2%				96.2%				96.2%							
	B				B															
	事業の財源	9,727,232千円	決算額		国庫支出金	0千円		10,170,411千円									予算額		国庫支出金	0千円
			県支出金	7,020,494千円													県支出金	7,459,231千円		
			市債	0千円													市債	0千円		
			その他	0千円													その他	0千円		
			一般財源	2,706,738千円					一般財源	2,711,180千円										
職員数/人件費	正	1.47人	会計任	0.7人	10,613千円	正	1.48人	会計任	0.4人	9,542千円										

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	95.85%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 高額療養費や療養費等の現金給付について遅滞なく対応した。 制度改正があった場合に迅速な対応が必要である。		<改善内容> 対象者に迅速かつ適切に給付する。 制度改正があった場合に制度に則った対応を行う。 。高額療養費の支給簡素化に向け体制の構築を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合		人員			
							手段見直					
							休止・廃止		拡大			
							完了		現状			○
									削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標	:02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち	指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8000	
○基本的政策	:09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり	指標の目標値	96.2%以上	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険年金課	
		関係法令 市 条 例 等	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画		作 成 者	松尾 法枝	
○施策	:01国民健康保険の健全運営	事務事業概要	限られた財源で運営するため、医療費負担の適正化に努めます。					予 算	会 計 名	国民健康保険（
事務事業名									大 事 業 コード	xx0000
(国保)医療費適正化特別対策事業								款 項 目	xxxxxxx	

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度									令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検									1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検					1 レセプト点検 ・レセプト点検専門職員による点検 ・レセプト管理システムによる点検				
	2 第三者行為等調査									2 第三者行為等調査					2 第三者行為等調査					2 第三者行為等調査				
	3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知									3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知					3 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知				
	4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内									4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内					4 被保険者への通知 ・資格喪失後受診者への医療費返還通知 ・社会保険加入者と思われる人への資格喪失届出の案内				
	5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修受講									5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修受講					5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修受講					5 レセプト点検専門職員の資質向上のための研修受講				
	6 療養費受領委任による医療費適正化									6 療養費受領委任による医療費適正化					6 療養費受領委任による医療費適正化					6 療養費受領委任による医療費適正化				
指標の年度目標値										96.2%					96.2%					96.2%				
事業の優先度										B														
事業の財源		決算額 4,996千円		国庫支出金		0千円		予算額 5,249千円		国庫支出金		0千円												
				県支出金		4,996千円				県支出金		5,164千円												
				市債		0千円				市債		0千円												
				その他		0千円				その他		0千円												
				一般財源		0千円				一般財源		85千円												
職員数/人件費		正 1.29人		会計任 1.38人		12,354千円		正 1.34人		会計任 1.31人		12,417千円												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	95.85%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ジェネリック医薬品差額通知を年2回実施した。 被保険者の視点に立った分かりやすい通知内容にすることで、制度への理解促進と医療費適正化に向けた意識啓発を図った。		<改善内容> 滋賀県国民健康保険団体連合会と引き続き連携しながら、ジェネリック医薬品差額通知のさらなる内容充実に努めることで、医療費適正化に向けた取組を推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止				拡大			
											現状		○	
				削減										
完了														

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	95.85%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 未受診者の分析を行い、受診しやすい体制づくりを行う。 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を幅広く周知するため、他課と連携し、被保険者が運動を始める動機付けにつながるよう推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		○ 財源 拡大 現状 削減			
					見直しして継続			人員 拡大 現状 削減		
					拡大					
					縮小					
					事業統合					
手段見直し										
休止・廃止										
完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	後期高齢者医療保険料収納率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	365					
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	99.8%以上		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険年金課					
○施策 :02後期高齢者医療制度の円滑な運営		関係法令 市 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例					関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者			松尾 法枝			
事務事業名		事務事業概要	後期高齢者医療制度は、県を単位として全ての市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が、保険料賦課や医療給付等の財政運営を行い、市では保険料の徴収・被保険者資格管理・保険給付の申請受付等を行います。							予 算			会 計 名		一般会計	
後期高齢者医療事業										大 事 業 コード			090000			
										款 項 目			030107			

令和07年度 事務事業実績										令和08年度 実施計画																										
令和07年度										令和08年度																										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 共済経費【特会】 広域システム管理費等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)									1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 共済経費【特会】 広域システム管理費等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)									1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 共済経費【特会】 広域システム管理費等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)									1 広域連合負担金 ・ 共通経費【一般】 広域連合議会等 ・ 共済経費【特会】 広域システム管理費等 ・ 医療費定率負担 (東近江市分) ・ 審査支払分負担 (東近江市分) ・ 事務代行分負担 (東近江市分) ・ 健康診査分負担 (東近江市分)								
	2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,131人 〃 5 割軽減 2,902人 〃 2 割軽減 2,321人 被扶養 5 割軽減 116人 合 計 11,470人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)									2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,140人 〃 5 割軽減 2,910人 〃 2 割軽減 2,330人 被扶養 5 割軽減 120人 合 計 11,500人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)									2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,140人 〃 5 割軽減 2,910人 〃 2 割軽減 2,330人 被扶養 5 割軽減 120人 合 計 11,500人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)									2 後期高齢者医療特別会計 繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険料軽減分) 均等割 7 割軽減 6,140人 〃 5 割軽減 2,910人 〃 2 割軽減 2,330人 被扶養 5 割軽減 120人 合 計 11,500人 ・ 事務費分 (保険料徴収経費等)								
	【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業									【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業									【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業									【事業内容】 ・ 資格事務 (資格確認書等) ・ 給付事務 (高額・療養費・葬祭費) ・ いきいきシニア75ウエルカム事業								
	指標の年度目標値									99.7%									99.8%									99.8%								
	事業の優先度									B									B									B								
	事業の財源			決算額		1,644,242千円		国庫支出金		0千円		予算額			国庫支出金		0千円																			
県支出金								220,999千円		県支出金					248,648千円																					
市債								0千円		市債					0千円																					
その他								607千円		その他					1,011千円																					
一般財源								1,422,636千円		一般財源					1,471,711千円																					
職員数/人件費			正		3.91人		会計任		1人		26,076千円		正			3.75人		会計任		0.63人		24,311千円														

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		99.85%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ウエルカム事業では、後期高齢者到達予定者を対象に、制度周知や健康教室を年6回開催した。 対象者へのフレイルチェック返信率は60%を超え、事業参加率も20%代を維持し、昨年度を上回る成果が得られた。今後も健康状態把握のため、フレイルチェックの返信率と事業参加率向上に向けた仕組みづくりが必要である。		<改善内容> ウエルカム事業の実施効果を高めるため、これまで実施してきた出欠票アンケートや参加者アンケートを引き続き実施することで課題整理し、他課連携しながら必要な改善を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員			
						休止・廃止					
						完了					
				現状		○					
				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	医療費受給券資格管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	69		
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	100%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険年金課		
○施策 :03福祉医療費助成制度の推進		関係法令 市 条 例 等	東近江市福祉医療費助成条例、東近江市子ども医療費助成条例、東近江市老人福祉医療費助成条例、東近江市障害老人等福祉助成費助成要綱、東近江市精神障害者精神科通院医療費助成事業実施要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画	作 成 者		松尾 法枝	
事務事業名 福祉医療助成事業		事務事業概要	子育て支援の一環として就学前乳幼児から高校生世代までの医療費の一部を助成し、低所得老人や心身障害者、母子・父子家庭等の社会的弱者の医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。					予 算	会 計 名		一般会計
									大事業コード		020000
								款 項 目	030109		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 子ども（所得制限なし） （県）就学前【乳幼児 0～6歳】 5,236人 （市）子ども医療【小・中学生】 8,896人 （県）高校生世代【義務教育終了～18歳】 3,126人				1 子ども（所得制限なし） （県）就学前【乳幼児 0～6歳】 （市）子ども医療【小・中学生】 （県）高校生世代【義務教育終了～18歳】				1 子ども（所得制限なし） （県）就学前【乳幼児 0～6歳】 （市）子ども医療【小・中学生】 （県）高校生世代【義務教育終了～18歳】				1 子ども（所得制限なし） （県）就学前【乳幼児 0～6歳】 （市）子ども医療【小・中学生】 （県）高校生世代【義務教育終了～18歳】						
	2 障害者・精神障害者 （県）重度障害 996人 （市）障害 1,199人 （県）重度障害老人 906人 （市）障害老人 1,163人 （県）精神障害 571人 （県）精神障害老人 80人				2 障害者・精神障害者 （県）重度障害 （市）障害 （県）重度障害老人 （市）障害老人 （県）精神障害 （県）精神障害老人				2 障害者・精神障害者 （県）重度障害 （市）障害 （県）重度障害老人 （市）障害老人 （県）精神障害 （県）精神障害老人				2 障害者・精神障害者 （県）重度障害 （市）障害 （県）重度障害老人 （市）障害老人 （県）精神障害 （県）精神障害老人						
	3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯（自己負担2割） 459人 70～74歳の非課税世帯（自己負担1割） 864人				3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯（自己負担2割） 70～74歳の非課税世帯（自己負担1割）				3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯（自己負担2割） 70～74歳の非課税世帯（自己負担1割）				3 低所得老人(県制度) 65～69歳の非課税世帯（自己負担2割） 70～74歳の非課税世帯（自己負担1割）						
	4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 （県制度） 2,260人				4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 （県制度）				4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 （県制度）				4 母子・父子家庭、 母子・父子家庭老人 （県制度）						
	5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 （県制度） 41人				5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 （県制度）				5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 （県制度）				5 ひとり暮らし寡婦、 ひとり暮らし高齢寡婦 （県制度）						
	6 他府県受診の償還払（県＋市） 3,373件				6 他府県受診の償還払（県＋市）				6 他府県受診の償還払（県＋市）				6 他府県受診の償還払（県＋市）						
	7 妊産婦医療費助成（市制度） 888件				7 妊産婦医療費助成（市制度）				7 妊産婦医療費助成（市制度）				7 妊産婦医療費助成（市制度）						
指標の年度目標値					100%					100%					100%				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額		国庫支出金		3,031千円		予算額		国庫支出金		0千円							
				県支出金		310,679千円				県支出金		314,648千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		72,327千円				その他		81,588千円							
				一般財源		560,740千円				一般財源		604,327千円							
職員数/人件費		正	3.96人	会計任	1人	26,689千円	正	3.94人	会計任	0.71人	25,597千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		100%	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
			更新時における加入保険の確認や障害手帳資格要件などの確認を行った。 医療費助成のオンライン資格確認の導入に向け、PMH利用に係る契約等の締結やシステム改修を行った。また、東近江医師会及び湖東歯科医師会等に説明を行った。 妊産婦医療費助成について、関係機関や広報等により、継続して広く周知する必要がある。		年度更新に係る申請書の提出を省略し、自動更新とすることで受給者の負担軽減と事務の効率化を図る。 また、制度改正があった場合は、適切な時期での周知に努める。		現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直						
			休止・廃止						人員	拡大			
						現状		○					
								削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	国民年金制度広報回数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	68		
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	12回以上/年		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険年金課		
		関係法令 市 条 例 等	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準					関連計画	東近江市地域福祉 計画	作 成 者		松尾 法枝	
○施策 :04国民年金の啓発		事務事業概要	年金制度への未加入・未納を減らし、将来の生活安定を図るため、年金加入・喪失の届出受付や遺族、障害、老齢年金の請求受付を行います。							予 算	会 計 名	一般会計	
事務事業名 国民年金事業											大事業コード	020000	
											款 項 目	030108	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1	資格取得届出		1,598件		1	資格取得届出				1	資格取得届出				1	資格取得届出			
	2	窓口相談		3,775件		2	窓口相談				2	窓口相談				2	窓口相談			
	3	電話相談		1,681件		3	電話相談				3	電話相談				3	電話相談			
	4	未支給年金請求受付		752件		4	未支給年金請求受付				4	未支給年金請求受付				4	未支給年金請求受付			
	5	免除申請受付		4,256件		5	免除申請受付				5	免除申請受付				5	免除申請受付			
	6	保険料口座振替依頼、前納届		135件		6	保険料口座振替依頼、前納届				6	保険料口座振替依頼、前納届				6	保険料口座振替依頼、前納届			
	7	制度周知、広報		広報ひがしおうみ掲載 (月1回)		7	制度周知、広報		広報ひがしおうみ掲載 (月1回)		7	制度周知、広報		広報ひがしおうみ掲載 (月1回)		7	制度周知、広報		広報ひがしおうみ掲載 (月1回)	
指標の年度目標値					12回/年					12回/年					12回/年					
事業の優先度					B					B										
事業の財源		決算額 989千円		国庫支出金		989千円		予算額 664千円		国庫支出金		664千円								
				県支出金		0千円				県支出金		0千円								
				市債		0千円				市債		0千円								
				その他		0千円				その他		0千円								
				一般財源		0千円				一般財源		0千円								
職員数/人件費		正	3.39人	会計任	0.85人	22,389千円		正	3.16人	会計任	0.46人	20,061千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	12回/年		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 保険料納付督促及び制度周知を行った。 令和7年度税制改正に伴い年金保険料免除判定等に係るシステム改修を行った。他に制度改正などがあれば、その都度周知する必要がある。 社会保険労務士による無料の障害年金相談会を月1回開催した。		<改善内容> 制度改正などの広報と周知を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○ 財源	拡大 現状 削減			
							見直して継続						
							拡大						
							縮小						
							事業統合						
							手段見直		人員		拡大 現状 削減		
							休止・廃止						
							完了						

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	12回/年	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> —		<改善内容> —		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
					現状維持	○	財源							
					見直して継続		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大			現状	○	削減	
					拡大									
					現状	○								
					削減									
					拡大									
					縮小									
事業統合														
手段見直														
休止・廃止		<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減							
拡大														
現状	○													
削減														
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	国民健康保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8004	
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	96.2%以上	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険料課	
		関 係 法 令	国民健康保険法、東近江市国民健康保険条例			関連計画	－	作 成 者	村山 美佳	
○施策 :01国民健康保険の健全運営		市 条 例 等								
事務事業名 (国保)国保保険料収納対策事業		事務事業概要	国民健康保険料の賦課、徴収を実施。未納者に対し納付相談を行うとともに、電話催告、滞納処分等により収納率の向上を図ります。							
								予 算	会 計 名	国民健康保険（
									大 事 業 コード	xx0000
							款 項 目	xxxxxx		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付 ・ 保険料率の検討			
	2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理			
	3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ コンビニ収納代行業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務			
	4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明				4 保険料の賦課説明			
	5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知				5 特別療養費の支給に変更する旨の事前通知			
	指標の年度目標値				95.5%				96.2%				96.2%			
事業の優先度				B				B								
事業の財源	決算額 39,272千円		国庫支出金		6,220千円		予算額 44,048千円	国庫支出金		4,169千円						
			県支出金		7,818千円			県支出金		7,139千円						
			市債		0千円			市債		0千円						
			その他		579千円			その他		700千円						
			一般財源		24,655千円			一般財源		32,040千円						
職員数/人件費		正	7.69人	会計任	1.38人	49,747千円	正	7.72人	会計任	0.75人	49,651千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	95.85%		令和08年度の改善の取り組み			Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> マイナ保険証の開始に伴い、短期証が廃止されたことで、収納率の低下が懸念されたが、督促状や催告書などの送付、財産調査の実施、電話催告を積極的に行い、滞納処分を行うことで、大幅な収納率減少には至らなかった。納付相談の機会を拡充するため、現年度催告と過年度催告の発送と合わせて休日納付相談を実施した。 納付方法を充実させるため、クレジット収納とPayB収納の取扱い、また、口座振替キャンペーンを実施し、更なる口座振替の推進を行った。		<改善内容> 催告書等の送付、電話催告の実施、納付相談の機会を拡充するため休日納付相談を実施する。また、納付方法を充実させるため、クレジット収納とPayB収納、さらに口座振替の推進を行い、滞納処分も行いながら収納率を維持できるようにする。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
								現状維持		○	財源			
								見直しして継続			拡大			
								拡大			現状			○
								縮小			削減			
								事業統合			人員			
								手段見直						
								休止・廃止						拡大
											現状			○
			削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	後期高齢者医療保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8005		
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	99.8%以上 目標年（ 令和11年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	保険料課		
○施策 :02後期高齢者医療制度の円滑な運営		関係法令 市 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律、後期高齢者医療広域連合規約、東近江市後期高齢者医療に関する条例			関連計画	滋賀県後期高齢者 医療広域連合計画 、地域福祉計画	作 成 者		村山 美佳	
事務事業名 (後期)後期高齢者医療		事務事業概要	後期高齢者医療制度は、県単位に全ての市町村で構成する広域連合が住民情報の提供を受け保険運営を行います。なお、法律及び広域連合規約により保険料徴収・被保険者資格・保険給付の申請等については市町村の事務とされています。また、対象者は75歳以上の市民（65歳以上で一定の障がいのある者を含む）です。					予 算	会 計 名		後期高齢者医療
									大事業コード		xx0000
									款 項 目		XXXXXX

令和07年度 事務事業実績				令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度			令和08年度			令和09年度			令和10年度						
	1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務			1	保険料徴収業務 ・保険料の決定通知、納付書発送 ・年度通知 ・月次通知、更正通知 ・減免、所得照会書 ・還付、充当通知 ・保険料の徴収 ・年金特徴 ・コンビニ収納代行業務委託 ・口座振替のための入力・電算処理 ・滞納者の納付相談 ・滞納管理システムでの管理 ・滞納者への督促・催告 ・滞納者の滞納処分 ・クレジット収納業務 ・PayB収納業務		
	2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減			2	広域連合負担金 ・保険料分 徴収済額を全額納付 ・基盤安定分 低所得者に対する軽減 7、5、2割軽減		
	指標の年度目標値			99.8%			99.8%			99.8%						
	事業の優先度			B			99.8%			99.8%						
	事業の財源	決算額	1,708,679千円	国庫支出金	2,882千円		予算額	1,945,000千円	国庫支出金	0千円						
				県支出金	0千円				県支出金	0千円						
				市債	0千円				市債	0千円						
				その他	9,208千円				その他	7,221千円						
				一般財源	1,696,589千円				一般財源	1,937,779千円						
職員数/人件費	正	2.74人	会計任	0.13人	16,585千円	正	3.27人	会計任	0.16人	21,170千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	99.85%		令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 保険料決定通知書の発送時にチラシを同封し、制度を分かりやすく周知した。新規対象者には保険証発送時にパンフレットにより制度を周知した。 収納率の確保のため、積極的に催告書による滞納整理を実施した。 引き続き収納率を維持する必要がある。			<改善内容> 今後も引き続き収納率を維持するため、チラシ等を作成し、制度についてより分かりやすい周知に努めるとともに、催告書等による滞納整理を福祉部署と連携しながら進めていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		
						事業統合			削減		
						手段見直		人員			
						休止・廃止			拡大		
									現状		
									削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :02支え合い健康長寿で暮らしやすいまち		指 標 名	介護保険料収納率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	8006	
○基本的政策 :09医療保険や給付制度が確保されているまちづくり		指標の目標値	99.8%以上	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	保険料課	
		関 係 法 令	介護保険法、東近江市介護保険条例			関連計画		作 成 者	村山 美佳	
○施策 :05介護保険財政の安定運営		市 条 例 等								
事務事業名 (介護)保険料収納対策事業		事務事業概要	介護保険料の賦課及び徴収を実施。未納者に対し納付相談を行うとともに、電話催告、滞納処分等により収納率の向上を図ります。					予 算	会 計 名	介護保険特別会
									大事業コード	xx0000
							款 項 目	xxxxxx		

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度				
	1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付				1 保険料の賦課 ・ 決定のための電算処理 ・ 決定通知書・納付書の発行・送付				
	2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				2 保険料の更正 ・ 更正決定のための電算処理 ・ 更正通知書・納付書の発行・送付 ・ 還付処理 ・ 充当処理				
	3 保険料の徴収 ・ 年金特徴 ・ コンビニ収納業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ 年金特徴 ・ コンビニ収納業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ 年金特徴 ・ コンビニ収納業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				3 保険料の徴収 ・ 年金特徴 ・ コンビニ収納業務委託 ・ 口座振替のための入力・電算処理 ・ 滞納者の納付相談 ・ 滞納管理システムでの管理 ・ 滞納者への督促・催告 ・ 滞納者の滞納処分 ・ クレジット収納業務 ・ PayB収納業務				
	4 保険料賦課説明				4 保険料賦課説明				4 保険料賦課説明				4 保険料賦課説明				
	指標の年度目標値				99.5%				99.8%				99.8%				
事業の優先度				B				B									
事業の財源		決算額 11,937千円		国庫支出金		1,050千円		予算額 13,664千円		国庫支出金						0千円	
				県支出金		0千円				県支出金						0千円	
				市債		0千円				市債						0千円	
				その他		120千円				その他						200千円	
				一般財源		10,767千円				一般財源						13,464千円	
職員数/人件費		正	3.23人	会計任	0.13人	19,935千円		正	3.39人	会計任	0.16人	21,425千円					